

すこやか福祉会 2016年度事業活動計画〈抜粋〉

2016年 3月23日
社会福祉法人すこやか福祉会理事会

はじめに

2014年夏、「緊急に経営再建を行い、介護事業単体での利益を確保しない限り現在の困難は克服できない」との指摘を受け、2014年11月に開催した理事会で経営再建に向けた取り組みを開始しました。

この間「経営対策本部」を設置し、多くの方々の支援を受けて経営再建に向けて奮闘したことにより、2015年度の経営状況はかつてない成果を得て、2月までの11ヶ月間の実績では法人合計で+1億5000万円の経常利益：経常増減差額（前年差+1億6800万円）という大幅な改善を実現することができました。しかし、経営再建はそれ自体が目的ではありません。再建することにより、地域から望まれる新たな活動を進めていくことが求められています。目の前にいる住民の方々の人権や生活を守るために、私たちは自ら掲げた「理念」に基づいて引き続き運営していきます。

今、介護や保育、福祉をめぐる情勢は緊迫しています。政府厚労省は、2016年度から5年間にわたって社会保障費自然増分3000～5000億円を削減するとした「骨太方針2015」の具体化を進めようとしています。この緊迫した情勢を押し戻す活動が今とても重要です。その活動を保障するために経営改善を確実に果たし経営体力を培うことも重要な課題です。

1. あらためて、私たちがめざす「無差別・平等の地域包括ケア」とは

私たちがめざす「無差別・平等の地域包括ケア」は、

- ①「誰もが、人間らしく、その人らしく、安心して暮らし続けること」を保障すること
- ②「誰もが、健康で、最後まで安心して住み続けられる」まちづくりを進めること、です。

このことは、高齢者だけでなく、子ども・子育て世代、障がい者、親を介護している現役世代など深刻化する様々な年代での貧困・孤立に正面から向き合う課題であり、「誰もが」という視点が重要なポイントです。「地域包括ケア」という言葉が様々なところで使われていますが、政府が進める公的支出削減、自助・互助を中心とした自己負担増が目的の「地域包括ケアシステム」と私たちがめざす「無差別・平等の地域包括ケア」は方向性が180度違います。

2. 2016年度事業活動計画

①すこやか福祉会5ヵ年計画（2015～2019）2年目～私たちがめざすものを求めて～

- ファミリーケアと事業合同した“新生”すこやか福祉会の経営対策（事業再編と資金確保）
医療・福祉・介護の共同体である協議会の強みを発揮した連携
サテライト営業所展開の追求や協議会のもとでの新たな事業への挑戦
設備投資・賃金労働条件改善等の資金確保
- 子ども・子育て支援新制度への対応と東京都内での認可保育園新規開設の検討（足立・葛飾）
梅の実共同保育園からの要請を受けて足立区内での認可保育園開園
保育事業部の法的及び運営面での整備と事業計画づくり
- サービス事業部制から地域事業部制への転換を検討（葛飾・足立・墨田・埼玉千葉・南葛）
日常生活支援・総合事業の各区での開始に伴う運営対応
サービスを越えた事業部再編とエリアマネージャーの配置、事務局体制の検討

②事業の成否がかかる人材の確保と育成

- 採用の困難さは重大な事態：「介護職確保緊急プロジェクト」での検討と迅速な対応
人事計画（確保・採用、異動・移籍）・事業計画及び賃金労働条件の見直し
実習受け入れ時の対応や受け入れ体制の検討
- 離職させない職場づくりと高齢職員の雇用
- 初任者研修・実務者研修の実施と受講者確保（受講支援制度の確立）
- 学校対策（学生確保）と連動した人材確保対策（住宅補助、奨学金、制度活用等）
介護学生支援室の設置と専任化
- 認可保育園開設に伴う保育士確保

③「住みなれたまちで」の理念を追求し、地域や医療との連携をより緊密に取り組む

- 共同組織や医療機関、支援する会、地域とのかかわり強化
- 協議会内にとどまらず、地域や住民組織などの団体、行政との連携も視野に入れた取り組みが重要
- 新たな日常生活支援・総合事業、低所得者向け住まいの確保と整備を協議会レベルで取り組む
協議会で新たに開設する「日常生活支援・総合事業」対応法人との連携
- 金のあるなしで差別されない「無差別・平等の地域包括ケア」のモデルづくりを可能な限り進める
協議会外法人との連携も課題
- 質の向上や機能強化、多職種協同の視点での対応と法的整備の推進を重視
- ④**私たち自らが主体となって、社会保障解体への動きを阻止し、拡充に向けた運動を**
- 地区協への集中と社保協等の地域団体の活動に自ら率先して参加
介護ウエーブ 2016 と戦争法廃止 2000 万署名の取り組み、精力的な国会行動参加
- 職能団体・地域団体への入会促進
- 自治体との連携や政策提言活動の推進
地区協や社保協で取り組んでいる自治体懇談や予算要望等の取り組みへの積極的参加
行政区ごとに進められる日常生活支援・総合事業の動向に対応した政策提言と事業運営